

平成29年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社ネットマーケティング
代表者名 代表取締役社長 宮本 邦久
(コード番号：6175 東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩
(TEL. 03-6408-6896)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成29年3月31日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成29年6月期（平成28年7月1日～平成29年6月30日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成29年6月期 (予想)			平成29年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成28年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	9,515	100.0	7.8	4,648	100.0	8,823	100.0
営 業 利 益	385	4.1	41.0	206	4.4	273	3.1
経 常 利 益	368	3.9	34.2	205	4.4	274	3.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	257	2.7	45.6	138	3.0	176	2.0
1 株 当 た り 当期(四半期)純利益	39円20銭			21円37銭		27円21銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 平成28年6月期(実績)及び平成29年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成29年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(280,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大144,000株)は考慮しておりません。

【平成29年6月期業績予想の前提条件】

《当社グループ全体の見通し》

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成27年の1年間で推計1億46万人（前年比28万人増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も48.9%と前年と比べ1.5%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,648百万円、営業利益は206百万円、経常利益は205百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円と進捗しております。

なお、上半期の実績を基に下半期及び通期の予想を策定しており、その結果、平成29年6月期におきましては、売上高9,515百万円（前期比7.8%増加）、営業利益385百万円（前期比41.0%増加）、経常利益368百万円（前期比34.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益257百万円（前期比45.6%増加）を見込んでおります。

（注）出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」

《個別の前提条件》

（1）売上高

①広告事業

広告事業における当第2四半期累計期間の売上高は、3,564百万円と進捗しております。なお、同事業の売上高は前年同期比で2.2%の減少となっておりますが、これは当社を取り巻く事業環境の変化に伴い、大型案件を取り扱う特定企業との取引の見直しを行ったことに起因しております。

下半期の売上高については、案件別（広告主別）の積上げ計画から予想値を算出しております。

既存の案件別計画の策定については、原則、上半期実績と同水準を見込んでおりますが、上半期末時点において各広告主の売上状況や広告予算設定等に大きな変動要素がある場合には、その動向を織り込むことにより売上高を算出しております。また、新規の受注計画については、上半期終了時点で受注確度が高い案件の受注を下半期に見込んでおりますが、受注から稼働までに2～3ヶ月を要することから、新規案件の売上高が事業全体の通期売上高に及ぼす影響は1%未満と軽微であります。

以上の結果、平成29年6月期の売上高は、7,113百万円を見込んでおります。

なお、売上高は前期比で3.3%減となる見込であります。これは前述の当第2四半期累計期間における減収と同様の事由に因るものであります。

②メディア事業

メディア事業における当第2四半期累計期間の売上高は、1,083百万円となり、前年同期比62.9%の増加となりました。Omiaiの有料会員の増加が主な増収の要因であります。

下半期のメディア事業におけるOmiaiの売上高については、会員獲得計画で計算した各月の有料会員数（月額課金）、プレミアム課金会員数（プレミアム課金）及びポイント課金会員数（ポイント課金）を基に算出しております。

また、各月の有料会員数、プレミアム課金会員数、ポイント課金会員数に、それぞれの決済単価を乗じることで、各月の決済額を算出し、役務提供基準に合わせて決済額を売上高に振り分けることで、各月の売上高を算出しております。

平成29年6月期は、プロモーションの最適化及び強化、UI/UXの向上、新機能の追加、各種の施策の実施等によりユーザビリティの向上を図ることに注力しており、その結果、上半期末時点における有料会員数は前期末比21.8%増、プレミアム課金会員数は前期末

比62.6%増、ポイント課金会員数は前期末比47.1%増、課金単価は前期比2.5%増となっております。

下半期の各会員計画については、各KPI（有料化率、継続率、有料会員数に対するプレミアム課金比率及びポイント課金比率等）を原則、第2四半期の実績と同水準で設定し、策定しております。また、潜在的に有料会員となりうる新規会員の獲得については、別途、プロモーション費用（販売促進費）と獲得単価を見積もることにより算出しております。なお、プロモーション費用の金額については、上半期比20%程度の増加を見込んであるものの、一方で、獲得単価についても上半期平均値と比べて20%程度の増加を見込んでいることから、新規会員獲得の予想値については比較的保守的なものとなっております。

以上の結果、平成29年6月期末の有料会員数は前期末比31.8%増、プレミアム課金会員数は前期末比57.3%増、ポイント課金会員数は前期末比59.1%増を見込んでおり、売上高は前期比62.0%増の2,279百万円の予想値を算出しております。なお、下半期の課金単価については、第2四半期の実績と同水準の金額を見積もっております。

また、メディア事業には、「Switch.」（人材紹介事業）の売上高が含まれております。サービスを開始した平成27年1月以降、会員数及び提携社数は順調に増加しておりますが、平成29年6月期については、主要指標である会員獲得単価、成約件数及び成約単価を上半期の実績を基に見積もることにより、売上高は前期比102.5%増の123百万円を見込んでおります。

（2）売上原価

①広告事業

広告事業の売上原価のうち、媒体費については、案件別の売上高に前期実績を基に見積もったそれぞれの原価率を乗じることで予想値を算出しております。

また、ソフトウェア保守費用、サーバー費用等のシステム関連費用については、各契約条件に基づき見積もりを行い、予想値を算出しております。

なお、売上高が減少した影響及びサーバーをクラウド化したことによるシステム関連費用の減少により、平成29年6月期の売上原価は、前期比4.4%減の6,245百万円を見込んでおります。

②メディア事業

メディア事業におけるOmiaiの売上原価の主な項目は、「決済手数料」、「運営費用」、「サーバー費用」、「保守費用」、「ソフトウェア償却費」となります。決済手数料については、売上高計画策定時に算出した決済会社別の決済額に対して、決済会社別の契約条件に基づいて手数料を算出しております。運営費用は、主にユーザー監視業務の委託費となりますが、契約に基づいた固定費と、会員数に連動した従量費を個別に見積もり、予想値を算出しております。サーバー費用及び保守費用については、会員数に連動して個別に見込んでおります。ソフトウェア償却費については、既存のソフトウェアの償却予定額に、新規ソフトウェア投資の計画を加えたうえで算出しております。

以上の結果、Omiaiの平成29年6月期の売上原価は、会員数の増加に伴う決済手数料や運営費用、サーバー費用等の増加により前期比60.4%増の733百万円を見込んでおります。

一方、Switch.の売上原価の主な項目は、「サーバー費用」、「保守費用」、「ソフトウェア償却費」となります。固定費であるサーバー費用及び保守費用については、前期実績を基に予測値を算出しております。ソフトウェア償却費については、Omiaiと同様、既存のソフトウェアの償却予定額に、新規ソフトウェア投資の計画を加えたうえで算出しております。

以上により、Switch.の平成29年6月期の売上原価は、前期比43.3%増の62百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費については、個別に発生する費用を積上げるとともに、人件費、新規会員の獲得のための販売促進費、新規上場に伴う費用等を見積もることにより予想値を算出しております。

平成29年6月期については、人員増員による人件費の増加、メディア事業の業容拡大に向けた販売促進費の増加、新規上場に伴う費用等の発生等により前期比37.5%増の2,089百万円を見込んでおり、メディア事業、広告事業ともに増益を見込んでおり、営業利益は、前期比41.0%増の385百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益及び経常利益

営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息の定常的な発生を見込んでおり、また個別に発生する費用を見積もることにより予想値を算出しております。

平成29年6月期については、支払利息の他、上場関連費用の発生を見込んでおり、経常利益は、前期比34.2%増の368百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失は、特に見込んでおりません。

その結果、平成29年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比45.6%増の257百万円を見込んでおります。

また、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月31日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL http://www.net-marketing.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 管理本部管掌 (氏名)長野 貴浩 (TEL) (03) 6408-6896
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	4,648	—	206	—	205	—	138	—
28年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 149百万円(—%) 28年6月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	21.37	—
28年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成29年6月期より行っているため、平成28年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成29年6月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	2,617	1,000	38.2
28年6月期	2,834	850	30.0

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,000百万円 28年6月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,515	7.8	385	41.0	368	34.2	257	45.6	39.20

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(280,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大144,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年6月期2Q	6,492,000株	28年6月期	6,492,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	—株	28年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年6月期2Q	6,492,000株	28年6月期2Q	—株
----------	------------	----------	----

(注) 当社は第2四半期の業績開示を平成29年6月期より行っているため、平成28年6月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成27年の1年間で推計1億46万人（前年比28万人増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も48.9%と前年と比べ1.5%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、46億48百万円、営業利益は2億6百万円、経常利益は2億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円となりました。

（注）出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<広告事業>

広告事業は、アフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、主にFX等の「金融」カテゴリーやエステ・人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億64百万円、セグメント利益は2億50百万円となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」やソーシャルジョブマッチングサービスの「Switch.」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおります。また、「Switch.」につきましては、サービスの拡充を図るとともに、一刻も早い収益モデルの確立に取り組んでおります。

以上の結果、当事業の売上高は10億83百万円、セグメント利益は1億19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円減少し、26億17百万円となりました。これは主に売掛金の減少3億54百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億66百万円減少し、16億17百万円となりました。これは主に買掛金が4億25百万円減少したことや未払法人税等の増加64百万円や未払消費税等の増加36百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1億49百万円増加し、10億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億38百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.0%から38.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は14億46百万円と前連結会計年度末と比べ1億24百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億93百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億5百万円を計上したことや売上債権の減少額が3億54百万円であった一方、仕入債務の減少額が4億25百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。これは主に、定期預金等の預入による支出6百万円や有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,127	1,521,217
売掛金	1,185,682	830,854
その他	26,795	50,924
貸倒引当金	△12,265	△8,595
流動資産合計	2,591,340	2,394,401
固定資産		
有形固定資産	20,853	18,900
無形固定資産	137,782	106,994
投資その他の資産	84,832	97,661
固定資産合計	243,467	223,556
資産合計	2,834,808	2,617,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,088	802,209
1年内返済予定の長期借入金	102,624	94,694
未払法人税等	15,468	79,945
その他	310,189	358,427
流動負債合計	1,656,370	1,335,277
固定負債		
長期借入金	327,525	282,531
固定負債合計	327,525	282,531
負債合計	1,983,895	1,617,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,820	136,820
資本剰余金	126,820	126,820
利益剰余金	579,036	717,760
株主資本合計	842,676	981,400
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,236	18,750
その他の包括利益累計額合計	8,236	18,750
純資産合計	850,912	1,000,150
負債純資産合計	2,834,808	2,617,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,648,233
売上原価	3,493,783
売上総利益	1,154,450
販売費及び一般管理費	948,043
営業利益	206,406
営業外収益	
受取利息	12
貸倒引当金戻入額	3,670
その他	85
営業外収益合計	3,768
営業外費用	
支払利息	1,038
為替差損	1,735
株式公開費用	1,149
その他	393
営業外費用合計	4,315
経常利益	205,858
税金等調整前四半期純利益	205,858
法人税、住民税及び事業税	73,393
法人税等調整額	△6,257
法人税等合計	67,135
四半期純利益	138,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,723

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	138,723
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	10,514
その他の包括利益合計	10,514
四半期包括利益	149,237
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,237
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	205,858
減価償却費	33,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,670
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	1,038
株式公開費用	1,149
売上債権の増減額(△は増加)	354,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△425,879
その他	40,211
小計	207,196
利息の受取額	21
利息の支払額	△951
法人税等の支払額	△12,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△6,014
有形固定資産の取得による支出	△9,703
無形固定資産の取得による支出	△1,932
その他	△9,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△52,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,564,301	1,083,931	4,648,233	—	4,648,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,488	1,488	△1,488	—
計	3,564,301	1,085,419	4,649,721	△1,488	4,648,233
セグメント利益	250,924	119,213	370,137	△163,731	206,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△163,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。